

## ■平成23年3月分

### ○ 平成23年3月期において

昨年同月比で、「売上高」が増加したとの回答が全体の31%であったものの、「収益状況」並びに「業界の景況」が好転したとの回答はそれぞれ15%前後に留まり、これまで同様売上に対して適切な収益を確保し難い状況が継続している。

これをDI値で見ると、昨年同月比を基に平成22年2月と当月の増減を比べた場合、全9項目中7項目(「売上高」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「設備操業度」、「雇用人員」、「業界の景況」)で悪化を示し、**上昇した項目は見られなかった**。この主な要因としては、**全業種において東北地方太平洋沖地震の発生により様々な影響を及ぼしている**ことが考えられる。また、月の前半はまだ震災の影響がなかった期間であったことやこれから影響が出そうであるとの声が多く聞かれたことなどにより、**今後更なる落ち込みが懸念**されるところである。

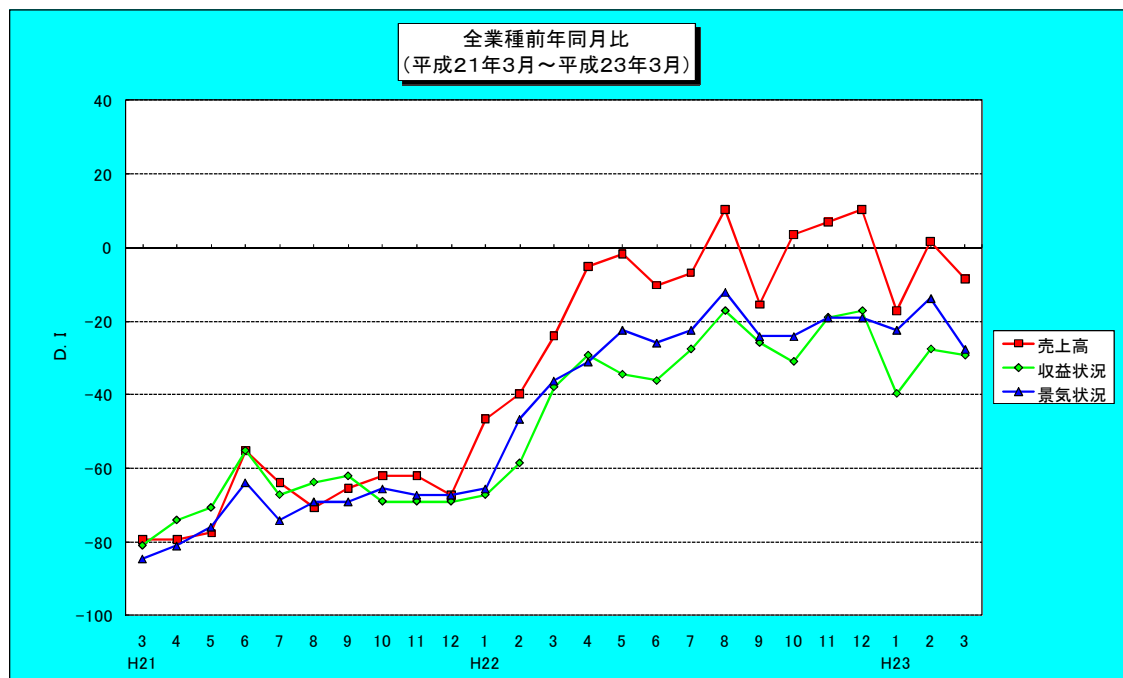
ただ、**鉄工・機械関連においては外需を中心に好調を維持**できているため、現時点では各項目のDI値の急激な下落に歯止めとなっている状況がうかがわれる。

- **製造業においては**、全9項目のうち「販売価格」を除く8項目で悪化し、これは震災の影響により納品が遅れることや部品・材料を確保し難いことなどが売上の減少に繋がったものと思われる。ただ、「売上高」と「設備操業度」はまだプラス域に留まっていることや全体的に数値の落ち込みが小幅なことなどから、今後の推移を注視していく必要があると考える。その中でも、**鉄工・機械関連においてはこれまでと同様に外需を中心に好調を維持**していることや**北陸新幹線関連の需要**などにより生コンクリート製造業やその関連においても引き続き売上を確保できた模様である。**収益状況**については、原油・原材料価格の高騰や入手難により**生産コストが上昇**しているものの、**販売価格に十分転嫁**できていないため、**思わしくない**としている。

- **非製造業でも**、全8項目中6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」)で悪化が見られ、特に業界の景況は18.6ポイント悪化の**マイナス51.9**にまで落ち込む結果となり、こちらも震災の影響が見られる。特に観光関連業においては**震災発生直後から宿泊予約のキャンセルや観光客の激減**など、直接的に企業活動へ大きな影響を及ぼしている模様である。また、**建設関連**においては春の異動時期に合わせたリフォームなどにより仕事が増えたとの声が聞かれるものの、震災の影響による**資材の供給体制の非常に不安**を感じており、今後工事が中断するなどの影響は避けられないとしている。

- **東北地方太平洋沖地震による業界への影響**については、**全体の31.4%**が「既に影響を受けた」と回答しており、「これから影響がある」とする回答(58.8%)を含めると**約9割**が震災により**何らかの影響を受けるもの**と考えられる。業種別で見ると既に影響を受けたとの回答は、**非製造業の方が3割強と多かった**。また、これから影響があるとの回答も多く聞かれ、**調査時点では非製造業の方が影響を受けている状況**がうかがわれる。特に直接の影響を受けやすい**観光関連業において、多大な影響**を受けているとした回答が目立った。製造業でも影響は見られるものの、影響はないとする回答もあり、**取引先次第で状況が異なる一面**も見られることなどが要因と考えられる。また、一部で生産の依頼があるなど**肩代わりの受注が増加**した企業も見られた。**資金繰り**についても全体の**23.7%**が**不安**の声を発しており、これから不安となりそうとする回答を加えると**約6割**がこの震災により、**資金繰りへの影響**を受けている模様である。

### ◇全業種の前年同月比推移 (H21.3~H23.3)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でやや減少した。また、平成22年度累計でも引き続き前年同期を下回った。東北地方太平洋沖地震の業界の影響については、今のところ特になさそうであるが、直売店などに観光客が減るなど先行きは楽観できないとのことである。その影響による資金繰りの不安は見られない。
		パン・菓子製造業 (菓子)	震災後は観光客数が減少したため、厳しい状況を乗り切るために試行錯誤を繰り返しながら頑張っている。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	当産地輸出関連商品の受注に回復の兆しが見えてきたその矢先に、東日本大震災の衝撃から大きな支障が出る懸念が高まっている。日本全体に及び衣料消費の落ち込みや放射能汚染の風評被害は大きく輸出にダメージを与えつつあり、産業の在り方や根本を揺るがすほどの厳しい状態になる恐れがある。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては昨年並みに推移しているが、収益状況は非常に厳しい状況である。要因として原材料価格が値上がりしているが、販売価格に転嫁できていないことにある。なお、個人消費は依然として上向きになっていない。特に今回の震災により、東北地方だけでなく日本全体の消費ムードが自粛する風潮がしばらくは続きそうである。これから被災地においては小売店の大幅な減少、その他においては消費意欲の減少となりそうである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	売上高は昨年同月比で18%ダウンとなった。業界全体としては今年1月から落ち込みが続き、特に2月中旬以降はそれが顕著となってきている。今回の東日本大震災の発生により残念ながら、東北地方の繊維工業に多大な打撃が加わり、繊維産業の生産活動に支障を来すことはもちろん国内消費の極端な低迷が予想され、業界にとっては厳しい状況を迎えることとなった。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	3月は多少の回復が見られたものの、機械の入れ替え作業や工場増設に手間取り作業性が悪かった。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	地震の関係がベニア材の値段が上がリ、これまでの平均単価より3,000円ほど上がっている。また、コンパネや板材などの資材が入りにくく今後は住宅建築に影響が出るであろう。
	出版印刷製造業	印刷製造業	1~2月は前年との比較で幾分か明るさが出てきていたが、震災の影響により動きがなくなった。また、紙やインクの供給不足の問題が生じており、先行き不透明で判断を許さない状況である。そのため納品に大きな影響がでることが予測され、資金繰りにも影響が出そうであろう。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	3月の県内の生コンクリート出荷状況は、前年同月比で107.2%となった。地区別で見ると南加賀、鶴来・白峰、金沢地区はプラス出荷となったが、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は119.7%、民需90.3%の状況であった。2ヵ月続けて、金沢地区は新幹線関係で好調、南加賀地区は民需に明るさがあるが、能登地区は大変厳しい状況にある。特に公共事業の減が際立っている。大震災の影響については、公共工事の発注状況や地域の安全対策の転換など、今後影響が出てきそうである。
		砕石製造業	3月の組合取扱出荷量について、対前年同月比で生コン向けは28.4%増、合材用アスファルト向けは6.4%減となり、全出荷量では20.4%増加となり、特需による出荷が大きく下支えとなった。ただし、新年度の見通しとしては特需の出荷が終わるため、非常に厳しい状況が予想される中、原石採取や生産に係るコストを更に削減せざるを得ないため、集約化や合理化を組合主導で進めているところである。
		粘土かわら製造業	2月まで天候不順が続き出荷減となっていたが、3月に入り天候が回復基調となり出荷量は若干増加するものの、今後の見通しについては1~2月の出遅れ分の挽回とはならず厳しいものがある。原油高騰と震災の影響が重なり、石化製品と建築副資材の値上がり品不足傾向が続きそうであるため、今後の市況動向を注視している。金融機関の姿勢に特に変化はなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・関連製品製造業	売上、収益ともに大幅に減少した。東日本大震災の影響が大きく、流通の動きが鈍くなったり地方では観光客が大幅に減少したことにより、売上が大幅に落ち込んだものと思われる。そのため資金繰りも不安が出てきている。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	織機、建機、産機関係が好調を継続し、景況は前月と同じ状況を維持できている。操業率は対前年同月比126%、ピーク時であった平成20年と比べると96%となっている。ただ、主原料の鉄鉄、スクラップ及び合金鉄、レアメタル、レアアースなどの価格アップが継続しており、顧客との価格見直しに苦慮している。東北地方太平洋沖地震の業界の影響については、主要取引先からの納入規制などがこれからありそうである。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造・修理)	売上高は建設機械などが依然として好調に推移しているため増加、収益状況は原油高騰から石油製品の価格上昇が強く、それに加え震災により鋼材などの原材料の入荷が厳しく、また今後の値上も懸念されるため、厳しい環境が続くものと思われる。なお、震災の影響は大きく、震災直後から原材料など資材の入荷が意のままにならず生産活動に支障をきたしている。また、今後は受注減が生じ売上高の減少による資金不足が心配される場所である。
		非鉄金属・同合金圧延業	大震災のために観光客が減少し、全体の売上高の15~20%を占める工芸品の売上高や収益などが減少したなど大きな影響が見られる。また、物流の停滞も見られる。ただ、その影響による資金繰りの不安は見られない。
		一般機械器具製造業	年度末を控え、震災による影響は企業業績にとってマイナスに作用した。具体的には、メーカーが東北地方からの部品調達が出来ず、一時操業停止となり下請企業に影響を及ぼしている。さらに計画停電による強い危機感がある。そのため、仕事が止まることもあるため、資金繰りに不安が出てきている。  3月は特に期末の月でもあり、各社ともに売上高が寄与できるために一番頑張る月であり、普通の月の倍にもなる場合が見られる。なお、三連休を一日も休まずに稼働した組合員もあったようである。なお、4月4日の団地内合同入社社については当初23名を予定していたが、多忙のためか人員が増え、最終的には30名の入社となる予定である。東北地方太平洋沖地震の業界の影響については、現時点ではほとんど見られない。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	順調に売上高は伸びている。一部にはリーマンショック前の好調であった水準を超えている状況も見られる。相変わらず繊維機械は好調に推移、欧米向けの中小型建設機械も増産傾向にあり、国内向け需要が戻りつつある。工作機械も寄与しており、水準の高い操業を続けている。忙しいのに儲けられないと嘆息するほど異口同音に聞こえてくるものの、今の状況で経営を維持していく体質作りが出来つつあるのではないかとと思われる。多くの企業が年度末を迎え、それぞれ濃淡はあるものの確かな手応えを感じていた矢先に、未曾有の大災害が発生した。一日も早い復興を願いながら、これからの風向きが気になる場所である。震災の影響については、これからありそうである。発注元の電子部品や電装品などの資材調達難による減産により売上が減少したり、納入先の操業低下のため出荷制限となったり、工作機械や建機などへの復興需要による増産、切削工具の供給減による加工機械の稼働率低下などが考えられる。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
	一般機器	プレス、工作機械	工作機械は前年同月比で73.9%増となり15ヵ月連続の増加、前月比でも7.7%増と4ヵ月連続の増加となった。内需は前年同月比で89.5%増、前月比17.0%増と月を追うことに少しずつ明るさが増してきている。外需もリーマンショック直前の売上を上回り、外需の史上最高額に近い水準にまで達した。なお、大震災の影響については、部材調達の影響がはじめている状況である。なお、現時点で関東方面での計画停電により生産が落ち込んでいるため、西日本へ仕事が流れてきている。復興の速度に対して電力普及が遅ることになれば、この事態は当分続くものと思われ、仕事においてもその影響が出てくるものと思われる。	
		機械金属、機械器具の製造	少し忙しくなってきたが、そう長くは続かないと言われている。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	非鉄等の材料価格の上昇から取引条件が悪化している模様。3月11日の東北・関東大震災による工場被災と福島原発の災害による計画の停電の影響により、自動車産業を中心に生産活動が停滞している。会員企業にもその影響が見られ、顧客の被災で部品の調達が出来なかったり、製品を納入できないなど既に一部で部分休業に追い込まれている。大手自動車メーカーでは車種によって電子部品、ゴム、樹脂等が不足していることで部品調達が行えず、海外での受注を中止したとのこと。震災だけではなく原発の状況を考慮すると、復興には時間を要し景気低迷の長期化は避けられない。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の繊維機械向け部品加工については、前年同月比でプラス87%、直近のピークである平成19年度月平均比でプラス38%とフル生産の状況が続いている。なお、平成22年度合計額で見ると、対前年同期比でプラス138%、対平成19年度比でプラス5.5%であった。工作用機器の部品加工は対前年同月比プラス77%、対平成19年月平均比マイナス25%とようやく75%の水準まで戻ってきた。今後の見通しについて、繊維機械はほとんどが海外向けであり、東日本大震災の影響はないものの、主力の中国市場で金融引き締めや元高の影響がどうなるのか懸念されるところであるが、メーカーでは引き合い、受注とも変化がないとの見方である。生産面では、ベアリング、オイルシール、電子部品などの調達に苦しんでおり、綱渡りの生産をずっと続けなければならないとのことである。工作機械は国内向けが多いため、震災によって生産活動が減速する影響は避けられないと思われる。そのため、これからの活動に影響が出てくると思われる。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	東北地方太平洋沖地震により東北地方の工場が大被害を受けたため、組合員企業においても現地に取引先が多くあり、部品等が入り遅く生産停止に追い込まれ出荷不能に陥ったりするなどの影響を既に受けており、今後は一層深刻な事態となりそうである。このような状態が6ヵ月で解消するのか更に長期化するのかは全く不明である。繊維機械メーカーは代替品調達などで生産を目指すとしている。なお、資金繰りについては不安となる可能性がある。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	東日本大震災の影響により春休みの入出が全く無く、売上は相当落ちた。また、得意先が被災したところもあり、製品がキャンセルや納品できない状況も見られる。また、今後は売上の回収が出来なかったり、販売不振などにより資金繰りが不安となることが懸念される。	
		漆器製造業 (加賀方面)	2月に見られた回復傾向が東日本大震災発生以降は大きく落ち込んでしまった。近年は3~4月が春商戦のピークとなっているが、需要が減ったかのような3月後半の状況が果たして回復できるのか、非常に厳しい状態となっている。当初、被災地である東北の漆器市場は取引件数、金額ともにさほど大きくなく、間接取引の形態が多いため直接的な影響はかなり限定的であると思われたが、震災以降のイベントや結婚式の記念品のキャンセルが少なからずあった模様である。自粛ムードによる買い控えが今後どれくらい影響を与えるのか不安である。今後は電力供給不安による国内経済の混乱が引き起こす景気沈滞により、長期的な国内市場の縮小が懸念される。	
		プラスチック製品 製造業	3月度は売上、収益ともに改善した。材料は円高が進行していたにもかかわらず、原油高騰などを背景に上昇傾向が続いている。その他、銅などの非鉄金属の価格が近年にないスピードで上昇が続き、収益状況を悪化させている。また、上昇傾向で推移していたが、今回の震災により入手難や価格上昇などを招き、受注量低下や原油価格高騰となる最悪のシナリオを懸念している。また、材料の入手難により生産拠点が海外へのシフトが進むことも懸念している。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上は一昨年までは回復していないものの、昨年に比べると増加傾向にあり、採算面も好転している模様である。震災の影響はこれから出てきそうである。
			繊維品卸売業	東日本大震災の影響については、直接出てくるのは4月からであろうと予測される。加工を始め少なからずすべてでマイナスとなると思われる。
水産物卸売業			3月分の買入高は対前年同月比5.5%減と減少傾向が続いている。東日本大震災の影響により、今後の景気動向がどのように表れるのか、また被災地が魚介類の一大産地であるが、壊滅的な被害を受けていることから復興への道のりは大変であると思われる。被災地への支援、景気回復、いずれも国の施策によるところが大であり、適切な対応を期待する中、当業界としても被災地へは出来る限りの支援を講じていきたい。	
一般機械器具卸売業			3月はほとんどの組合員が決算月であるが、東日本大震災の影響により材料が確保出来ず現場の遅れが目立ち、売上が確保出来なかった。現時点では震災の影響はまだ少なく約2割が影響を受けている状況であるが、今後は材料の確保や価格の上昇など多岐にわたって影響を受けると思われる。また、それにより資金繰りにも不安が出てくる可能性もある。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で90.2%、ファッション83.0%、服飾・貴金属71.0%、生活雑貨111.9%、食品98.9%、飲食92.5%、サービス90.2%となり、客数では96.6%であった。昨年はリニューアル実施のため、一部店舗が10日程度営業していなかったため、昨対は参考程度である。震災については、買い控えが発生し、今までにない異常な落ち込みとなるなど大きな影響があった。今後のことを考えると影響は計り知れない。そのため、資金繰りについても現時点では相談はないものの、今後不安な状況になる可能性がある。	
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	3月の気温の変化は例年のことであるが、今年は寒い日が続く春物よりどちらかというと冬物処分や実用品での販売が主であった。なお、売上高は昨年同月比で91.3%であった。なお、東北大震災の影響については、自粛ムードが高まり来客数の減少、購買意欲の低下などムード的に悪く消費が冷え込んだ状況となった。また、今後は秋冬物の原材料が不足したり価格が高騰することを危惧している。資金繰りについては現状は問題ないが、今後の売上次第で状況は変わる不安となる可能性もある。各自が消費することで被災地支援のために貢献できるとの意識のもと、応援消費で経済活動の停滞を打破することが必要であると思われる。		
	水産物小売業	売上が伸びない。一般鮮魚小売店への来客が少ない。また、スーパー等の値下げ競争に巻き込まれている模様。震災の影響についてはこれからありそうである。		
	青果物小売業	震災の影響については、放射能漏れ問題による出荷制限などによりこれから起こりそうである。		
	米穀類小売業	売上高は前年同月比で1割減となっている。こしひかり銘柄が秋口まで不足が懸念されているため需要が発生している。震災の影響については、観光客の激減で外食産業の売上が激減していることや米の買いだめの発生が一部で起こっていることである。今後についても、東北地方の米生産が今年度作付不能となれば米不足に陥ることが考えられる。		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
非 製 造 業	小売業	機械器具小売業	3月度の売上の伸びは昨年同月と100%であった。エコポイント最終月でカラーテレビは130%と台数は伸びたものの、26インチ以下の小型タイプが中心であり単価ダウンが大きかったため、売上金額の伸びへの寄与はなかった。冷蔵庫は105%、ルームエアコン110%とともに伸びたが台数が小さく、全体の金額を伸ばすまでには至らなかった。東日本大震災による電気依存の見直しの影響が、IHクッキングヒーターが70%と大きくダウンしたことが気に掛かっている。オール電化への影響を含め、今後の推移を注視したい。また、震災による影響で乾電池、特に単一電池、フラッシュライト、携帯型ラジオの在庫が一気になくなった。また、各社の高効率暖房タイプエアコンも供給が途絶え、3月の商戦への対応が出来ずに販売商機を逃した。震災の影響はこれからも続きそうであり、一時的に多くの部品供給工場の製造がストップしたため、物不足状況が発生することを懸念している。
		燃料小売業	中東や北アフリカの政情不安から原油価格は上昇を続け、2～3月では10円以上の上昇となり、フルサービスのレギュラーガソリンはほとんどがリッター150円以上となったが、掛売客への対応が遅れているため収益的には厳しいものがある。ただ、需要は低迷し販売額は伸び悩んでいるが単価の上昇により売上高は増加となった。なお、タイヤ交換需要については、寒気が続いたためまだまだ少ない。灯油の需要は旺盛なものの、電化への燃料転換に需要が奪われている。震災の影響については、仕入の数量制限、特にA重油は顧客の要望どおり納入できないことや買い急ぎのパニックが起こる可能性を不安視していることなどである。今後の価格状況や景気動向により資金繰りが不安となる可能性がある。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	3月11日の震災以来、売上は大きく減少し、過去最低の実績となった。団体予約は軒並みキャンセル、個人観光客も大きく減少している。自粛ムードに加えて、自己防衛本能で消費だけでなく経済活動にまで影響が出ている模様。何よりも原発の危険がなくなれば人心は通常に戻れないのではないかと懸念している。この様に震災の影響は大きく、これからは予約キャンセルが相次ぎ、団体や個人客は半減することが継続するであろう。資金繰りについても不安となりそうである。
	商店街	近江町商店街	歓送迎会が増える時期となり期待したが、震災後は自粛ムードと観光客が激減したことにより、売上高は大きなマイナスとなった。ただ、首都圏に送るインスタントラーメン、米、トレットペーパーなどの需要は高まった。震災の影響はこれからも続きそうであり、観光バスが入ってこないことを懸念している。そのため客数の減少により資金繰りが不安となる可能性もある。
		尾張町商店街	3月は年度末ということで、当初は長すぎる景気低迷からの脱却を願う気持ちからなのか区切りの受注があり、このままいけば少しは良くなるかもと期待しかかった折に大震災が発生した。あまりの事に声も出さず、ただ発生地域が反対側の太平洋側ということで少しは心の余裕があったとはいえ、つい先日に能登半島沖地震を経験したばかりであるため、現地の大変さは我が身のように感じられた次第である。ともかく震災の規模が大きすぎて戸惑っている状況にある。影響については、材料が入りにくくなったし納期もかかる、また納入の目処がたたないなど大きな影響があった。そのため、今後の資金繰りに不安がある。
		片町商店街	春休みで好天の日が多かったものの、東日本大震災の影響により来街者が少なく売上高が減少した。今後の資金繰りに不安が出てきそうである。
		堅町商店街	業界の見通しは中長期的に見ても良くないことに加え、商店街自体の展望が見えてこないで、このままでは明るさはない。やはり、商店街としての計画を早急に明確にしなければ期待感も生まれず、テナントや消費者が離れていくと思われる。なお、震災の影響については、今のところ大きくないがこれからありそうである。そのため今後資金繰りが懸念される。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	震災前までは前年同月より若干の減収や4月は外国人観光客の入り込み予定であったが、震災後は4月以降はゴールデンウィークも含め8割以上の予約がキャンセルとなった。内訳としては、外国人は9割減、国内は8割減となっている。当業界は大きな影響を受けており、運営の資金繰りが悪化となっている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	東北地方太平洋沖地震による影響はこれまでの自然災害によるものとは次元の違う状況となっており、当地域の旅館においては利用人数や売上高は対前年同月比で15～20%位のマイナスとなった。予約キャンセルの続発やその後の問合せの減少が見られる。個人消費の改善や戻り感が感じられていたが一気に自粛ムードとなってしまう、市内の観光施設を含め相当厳しい状況となっている。全く動きがないと回答する旅館がほとんどであった。営業をかけるようにも原発問題など被害の状況がまだ進行中であるため、本格的に実施できないこともしカバリーできない要因となっている。5月のGW以降もこの状況が続くようであれば、資金繰りに不安となるであろう。
			3月の宿泊人員について、対前年同月比で78.3%と約10,000名が減少した。落ち込みは2ヶ月連続であるが、今月は特に震災の影響に尽きる。3月当初は卒業旅行などで温泉地を訪れる観光客や宿泊客が多いのだが、震災後は目を見張るほどの大きな減少となった。団体客は軒並み自粛によるキャンセルとともに現状でも新規予約の発生が少なくなっている。具体的な数字としては、震災以降これまでに2,072件、17,221名のキャンセルが発生している。また、福島第一原発放射能漏れの影響により、海外からのインバウンド客もすべてキャンセルとなり、先行きの見えない状態である。そのため、旅館経営は苦難に立たされているため、資金繰りに不安が出てきている。
		旅館、ホテル (能登方面)	3月は東日本大震災の影響により、キャンセルが約15,000名発生したため、浴客数は対前年同月比95.3%、売上高は85.5%となった。昨年4月にオープンした2旅館を除くと対前年同月比75.3%、売上高は74.5%と厳しい状態である。宿泊単価については92.9%と減少している。なお、新たな予約も発生していない状況にある。そのため、借入の返済や新たな借入ができないため、資金繰りが不安となっている。また、原油価格高騰により重油や灯油などの固定経費が値上がりし、収益を圧迫している。
		自動車整備業	継続検査実績車両両数については、2～3月の繁忙期が終了し、その結果としては前年同月比で22.7%増と予想以上の推移となった。内訳は、登録車で26.1%増、軽自動車も16.5%増であった。また、平成22年度全体の推移としては登録車で5.5%増、軽自動車も6.8%増となった。本来なら登録車で2～3%減、軽自動車も5.5%増を見込んでいたが、すべてプラスとなった。一方、新規登録車両両数では、登録車は31.2%減、軽自動車も32.4%減であった。特にこの3月期は大地震によりメーカーから納車されない状態が続く、その影響により大きなマイナスとなった。この影響は今後も続くと思われる。本当に厳しい状況が続くものと思われる。
	建設業	総合建設業	震災について、資材が復興需要優先となり不足しているなど、これから影響が出てきそうである。
		室内装飾工事業	対前年同月比で売上高は10%程度増加、収益率は改善とならないものの収益状況も増加した。ただ、当業界は小規模な事業者が多いため、その月に大口の受注があるかどうかで対前年同月比の状況が変わることとなる。震災の影響については、これからありそうである。建物の建て替えを見送りや建設資材の入手難により建設の遅れが出ている模様であり、したがって内装業者も仕事が先送りになるため、春先の受注見込みが立たない状況にある。
		板金工事業	東日本大震災の影響を受けて、材料が入手困難となり工事が出来ない状況に陥っている。加えて、震災と関係なく、4月から材料費の値上がりが既定どおり行われることと、業界の景況は極めて悪化している。
		管工事業	給水工事受付件数は、前年同月比で20%の伸びが見られた。ガス管受付件数も同様の伸び率である。多少であるが住宅建築関係は良くなってきている。このままの状態では新年度に入っていけば、公共工事等の新たな発注により受注環境が良くなることを期待したい。ただ、東北地方太平洋沖地震が業界にどのような影響を与えるかは今のところ不明であるが、被災地の復旧や仮設住宅の建設により管材等が不足する事態が起こることを懸念している。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油に関しては、前月比で9円程度と大幅な値上がりとなっている。高速道路利用状況については、前年同月比115%、前月比で104%と好調に推移した。東日本大震災については、搬動物資の輸送が一部の車両に集中して忙しかったが、落ち着くにつれ本来の製品や原材料が動かなくなりました。なお、高速道路新料金については、必要な費用を震災復興費用にあてるとのことで見送られた。ただ、アルコール検知器の義務付けは5月から実施と1か月延期となった。	
	一般貨物自動車運送業②	3月度の売上高は前月比約22%、前年同月比約25%と増加した。この要因としては、例年期末には荷動きが増えるが、景気が回復基調にあることが主因であると思われる。一方、コスト面では原油高騰による軽油の値上げが収益を大きく圧迫している。また、今回の東日本大震災により被災地のみならず、製造業を中心に企業活動が相当停滞するものと思われ、従って運送業にとっても貨物量が減少することを懸念している。資金繰りについても、すぐではないにしても収入減が続く可能性があるため、今後懸念される。	